

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	8,318	9,132	40,733
経常利益(百万円)	103	207	1,432
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	159	132	714
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	158	71	1,083
純資産額(百万円)	28,976	29,766	29,624
総資産額(百万円)	52,288	56,168	51,493
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.32	1.08	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.2	52.7	57.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、関係会社における異動は、次の通りであります。

<その他>

トーヨーコーケン株式会社は、株式交換により、関連会社から完全子会社になりました。また、資本金を807百万円減少し、90百万円としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の連結業績は、物流システム事業の売上増により、売上高は91億32百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。営業利益は主に物流システム事業における不採算案件の減少により1億66百万円（同133.6%増）、経常利益は2億7百万円（同99.7%増）、四半期純利益は1億32百万円（前年同四半期は四半期純損失1億59百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

機械・プラント事業

既受注の海外大型LNGタンク新設工事は順調に進捗し売上計上されましたが、国内補修工事案件の期ずれ等により当事業の売上高は47億80百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。それに伴い、営業利益は2億71百万円（同48.0%減）となりました。

物流システム事業

ネット通販、集配金、半導体製造業向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備等の増加により、売上高は28億16百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。しかしながら、依然として厳しい競争環境のため、赤字幅は縮小したものの、営業損失は1億62百万円（前年同四半期は営業損失5億32百万円）となりました。

建築事業

賃貸用共同住宅工事分野は引き続き厳しい事業環境ではありますが、前期において着工した工事が順調に進捗しており、売上高は4億82百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は5百万円（-）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、上記に属さないその他の売上高は10億52百万円（前年同四半期比86.8%増）となりましたが、不動産賃貸収入の減少もあり、営業利益は1億4百万円（同19.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46億74百万円増加し、561億68百万円となりました。これは、主に株式交換により持分法適用会社であったトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことと、当社における仕掛品の増加とによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べて45億32百万円増加し、264億1百万円となりました。これは、主に当社の前受金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加し、297億66百万円となりましたが、これは、先述の株式交換により自己株式が減少（純資産としては増加）したことと、剰余金の配当とによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当四半期連結累計期間よりトーヨーコーケン株式会社が連結子会社となったことにより、その他の従業員数が75人増加しております。

(6) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における各事業の受注状況をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）
機械・プラント事業	4,447	50.9
物流システム事業	2,350	80.4
建築事業	261	157.1
合計	7,058	59.7

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	138,730,741	-	18,580	-	1,102

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成24年4月1日付のトーヨーコーケン株式会社との株式交換により、「完全議決権株式（自己株式等）」の株式が3,045,000株減少し、「完全議決権株式（その他）」が同数増加しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,718,000	119,718	-
単元未満株式	普通株式 875,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,718	-

(注)「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数12個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,137,000	-	18,137,000	13.07
計	-	18,137,000	-	18,137,000	13.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	10,727
受取手形及び売掛金	8,626	9,184
有価証券	3,999	4,099
リース投資資産	1,671	1,463
商品及び製品	1	110
原材料及び貯蔵品	571	1,174
仕掛品	6,851	8,226
繰延税金資産	453	565
その他	738	514
貸倒引当金	148	138
流動資産合計	32,750	35,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193	2,298
機械装置及び運搬具(純額)	963	1,003
工具、器具及び備品(純額)	218	221
土地	9,139	9,890
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	63	47
有形固定資産合計	12,578	13,464
無形固定資産	243	538
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	5,206
繰延税金資産	258	362
その他	959	947
貸倒引当金	256	280
投資その他の資産合計	5,920	6,236
固定資産合計	18,743	20,239
資産合計	51,493	56,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	2,921
短期借入金	2,482	3,330
1年内返済予定の長期借入金	500	591
未払費用	3,736	3,007
未払法人税等	765	315
前受金	8,030	11,236
リース債務	73	75
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	193	-
受注損失引当金	136	401
完成工事補償引当金	250	246
その他	462	562
流動負債合計	18,593	22,688
固定負債		
長期借入金	500	718
リース債務	130	114
繰延税金負債	38	54
再評価に係る繰延税金負債	1,904	1,904
退職給付引当金	313	542
資産除去債務	298	300
その他	90	77
固定負債合計	3,275	3,712
負債合計	21,868	26,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	12,767	12,345
自己株式	3,729	3,103
株主資本合計	28,722	28,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	127
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	1,062	1,062
為替換算調整勘定	587	488
その他の包括利益累計額合計	794	699
少数株主持分	107	140
純資産合計	29,624	29,766
負債純資産合計	51,493	56,168

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,318	9,132
売上原価	7,327	7,976
売上総利益	990	1,155
販売費及び一般管理費	919	989
営業利益	71	166
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	106	121
その他	15	35
営業外収益合計	129	165
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	70	29
為替差損	16	80
その他	6	6
営業外費用合計	96	124
経常利益	103	207
特別利益		
段階取得に係る差益	-	97
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	0
特別利益合計	3	98
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	106	305
法人税、住民税及び事業税	323	298
法人税等調整額	55	143
法人税等合計	267	155
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	160	149
少数株主利益又は少数株主損失()	1	17
四半期純利益又は四半期純損失()	159	132

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失()	1	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	160	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	187
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	63	114
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	2	78
四半期包括利益	158	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160	37
少数株主に係る四半期包括利益	2	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結及び持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありましたトーヨーコーケン株式会社を、株式交換により、完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(原材料の評価方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、連結子会社のトーヨーカネツソリューションズ株式会社が原材料の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

そのため、前第1四半期と当第1四半期に適用した四半期連結財務諸表の会計方針に相違が生じております。

なお、前第1四半期の四半期連結財務諸表に、変更後の会計方針を適用した場合における損益に与える影響額は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	29百万円	62百万円
支払手形	-百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	159百万円	151百万円
のれんの償却額	0百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月1日付で、トーヨーコーケン株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が626百万円（3,045,000株）減少し、当第1四半期連結会計期間末で、自己株式が3,103百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 （百万円） （注）	調整額 （百万円）	合計 （百万円）
	機械・プラ ント事業 （百万円）	物流システ ム事業 （百万円）	建築事業 （百万円）	計 （百万円）			
売上高							
外部顧客への売上高	5,442	1,917	394	7,755	563	-	8,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	174	174	-
計	5,442	1,917	394	7,755	737	174	8,318
セグメント利益 又は 損失（ ）	521	532	0	11	129	47	71

（注）「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	129
全社費用（注）	47
その他の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	71

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 （百万円） （注）	調整額 （百万円）	合計 （百万円）
	機械・プラ ント事業 （百万円）	物流システ ム事業 （百万円）	建築事業 （百万円）	計 （百万円）			
売上高							
外部顧客への売上高	4,780	2,816	482	8,079	1,052	-	9,132
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	141	141	-
計	4,780	2,816	482	8,079	1,194	141	9,132
セグメント利益 又は 損失（ ）	271	162	5	114	104	52	166

（注）「その他」の区分は、産業用設備機材の製造・販売、不動産賃貸、リース等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	114
「その他」の区分の利益	104
全社費用（注）	52
その他の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	166

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トーヨーコーケン株式会社

事業の内容 ウインチ、バランサ、コンベヤ、産業用ロボットの製造・販売

企業結合を行った主な理由

グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社とトーヨーコーケン株式会社（以下「トーヨーコーケン」といいます。）は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トーヨーコーケンを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トーヨーコーケンについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認が決議されております。

本株式交換契約に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、トーヨーコーケンを完全子会社としました。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりトーヨーコーケンの議決権の100%を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたトーヨーコーケン株式の企業結合日における時価	349百万円
	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	553百万円
取得に直接要した支出	アドバイザリー費用等	32百万円
取得原価		935百万円

（3）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 97百万円

（4）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : トーヨーコーケン 0.6株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトーヨーコーケン、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（現大和証券株式会社、以下「大和証券CM」といいます。）を、トーヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトーヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用しました。

当社及びトーヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

普通株式 3,045,000株（うち、自己株式割当交付数 3,045,000株）

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1.発生したのれんの金額 311百万円

2.発生原因

株式交換により追加取得した子会社株式の取得原価と企業結合日の時価純資産額との差額及び既に保有していた株式の取得原価と持分法による評価額との差額によるものであります。

3.償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,122百万円
固定資産	936
資産合計	3,059
流動負債	1,907
固定負債	512
負債合計	2,420

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	1円32銭	1円8銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円）	159	132
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（百万円）	159	132
普通株式の期中平均株式数（千株）	120,432	122,875

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

トーヨーカネツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。